

## 第6章 パラセル諸島紛争

本章では、機会主義的戦争のパワー・シフト理論についてパラセル諸島紛争の事例を用いて検証する。パラセル諸島は南シナ海の北西に浮かぶ島嶼の総称であり、中国の海南島の南、ヴェトナムの東に位置している。これら島嶼の領有権をめぐることは、主に中国とヴェトナムがそれぞれ主権を昔から主張していたが、中国は1974年に人民解放軍を動員して、パラセル諸島および同海域から南ヴェトナム軍を放逐し同諸島を武力占拠した。ここではパラセル諸島紛争が発生するプロセスが、機会主義的戦争のパワー・シフト仮説と一致するかどうかを確かめることにする。

この事例研究で主に問われることは、パラセル諸島紛争に関係する国家間のパワー分布がどのように変化したか、そして、その変化が関係当事国の行動にどのような影響を与えたか、当時の戦略環境とくに中国と南ヴェトナムの軍事力はどのような性質のものであったのか、これらの軍事的要因が中国の対外政策にどのようなインパクトを与えたのか、といったことである。本章では、これらの疑問について、パラセル諸島紛争が発生した経緯を辿りながら、それぞれの要因が結果にどのような影響を与えたのかを明らかにしたい。

### 第1節 パラセル諸島紛争の重要性

本格的な事例研究に入る前に、パラセル諸島紛争の事例を機会主義的戦争のパワー・シフト理論を検証するために選択した理由をもう1度簡単に説明しておきたい。この紛争は一般的な戦争研究において、事例として取り上げられることはほとんどないと言ってよいだろう<sup>1</sup>。パラセル諸島をめぐる中国と南ヴェトナムの軍事衝突は、ごく小規模かつ短時間で終わったため、「戦争」の事例としてはあまり目立たない。したがって、パラセル諸島紛争は、戦争の諸理論を検証する研究で取り上げられることはまれであり、どちらかと言えば、主に東南アジア地域研究や中国の軍事政策研究において注目されてきた事例である<sup>2</sup>。

しかしながら、パラセル諸島紛争はパワー・シフト理論を検証するのに適した事例である。なぜならば序章で言及したように、独立変数であるパワー・シフトが紛

---

<sup>1</sup> ジェラルド・シーガルによれば、かれによる画期的な以下の研究が発表されるまで、この紛争は西洋の先行研究では事実上無視されてきた。Gerald Segal, *Defending China* (Oxford: Oxford University Press, 1985), p. 197.

<sup>2</sup> たとえば、Mel Gourtov and Byong-Moo Hwang, *China's Security: The New Roles of the Military* (London: Lynne Rienner, 1998), pp. 260-261 など。

争前に起こったこと、ならびに関係各国に配分された相対的パワーが大きく変化したことを観察できるからである（詳細は第 2 節以後に述べる）。したがって、この事例は本論文の事例選択の 1 番目の基準である「独立変数に基づく事例」に適合するものである。くわえて、この紛争の事例は、現在の東アジアの安全保障に重大な影響を与える要因である中国の海洋戦略や行動を分析する上で、非常に示唆に富んでいる。このことは事例選択の 5 番目のルールである「政策上の課題に関連する事例」に合致している。

1974 年 1 月に中国が行ったパラセル諸島に対する武力発動は、同国がはじめて海洋における領土紛争を解決するために実施した軍事行動である。同時に、中国のパラセル諸島攻略戦は、戦後、中国海軍(PLAN: PLA Navy)が戦略的に重要な遠方地域に戦力を投射した最初の作戦行動でもあった<sup>3</sup>。それまで中国は陸上の領土紛争や国境紛争において武力を行使したことはあったが、海上の紛争に関しては、強硬な外交声明などを発表するに留め実力行使は慎んでいた<sup>4</sup>。しかしながら、1974 年をはじめに中国は海上紛争において初めて軍事力を行使したのである。このように、中国のパラセル諸島の武力占拠は、これまでの同国の行動パターンとは異なるものであった<sup>5</sup>。したがって、この事例はアジア太平洋地域における中国の戦略行動の今後の展開を分析するための貴重な材料になり得ると言えるだろう<sup>6</sup>。

ただしパラセル諸島紛争は、事例選択の第 3 のルールである、事例はデータが豊富にあるものを選ぶべきだという基準を必ずしも満たさない。残念ながら、パラセル諸島紛争に関するデータや先行研究の蓄積は、他章で選択した事例に比べ乏しい。確かに、この紛争は比較的最近の事例であるため、公文書などを利用した事実関係の確認は、太平洋戦争や朝鮮戦争のような関連史料の公開や研究が進んでいる事例

---

<sup>3</sup> Mark A. Ryan, David M. Finkelstein, and Michael A. McDevitt, eds., *Chinese Warfighting: The PLA Experience Since 1949* (New York: M.E. Sharpe, 2003), p. 243.

<sup>4</sup> それゆえに、中国のパラセル諸島への攻撃は、ある種の予期せぬ「奇襲攻撃」であったともいえる。

<sup>5</sup> 国境紛争における中国の武力行使のパターンについては、近年、優れた研究成果がだされている。たとえば、M. Taylor Fravel, “Regime Insecurity and International Cooperation: Explaining China’s Compromises in Territorial Disputes,” *International Security*, Vol. 30, No. 2 (Fall 2005), pp. 46-83; Allen R. Carlson, “Constructing the Dragon’s Scales: China’s Approach to Territorial Sovereignty and Border Relations in the 1980s and 1990s,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 12, No. 37 (November 2003), pp. 677-689; Alastair Iain Johnston, “China’s Militarized Interstate Dispute Behavior, 1949-1992: A First Cut at the Data,” *The China Quarterly*, No. 153 (March 1998), pp. 1-20.

<sup>6</sup> Segal, *Defending China*, p. 197.

より難しいだろう。しかし、関連史料／資料が相対的に不足していることは、この事例を無視すべき理由にはならない。実際、パラセル諸島紛争に関する研究は少しずつ増えている。学術図書ならびにアジア研究や東南アジア地域研究に関する専門誌などでも、近年、質の高い研究成果が発表され始めている<sup>7</sup>。筆者はそれらを駆使すれば、この1次史料の不足という短所をある程度克服できると考えている。

## 第2節 パラセル諸島紛争への道—ヴェトナム戦争の終結と中国の攻勢—

パラセル諸島は、長年にわたり、中国とヴェトナムの対立の源泉となっていた。パラセル諸島とは、南シナ海の西部にある15の島嶼の呼称である。その位置は、中国の軍事拠点がある海南島から南へ約300キロメートル、インドシナ半島から約450キロメートルあたりになる。これらの島嶼は、実に150年以上にわたって中国とヴェトナムの係争地になっていた<sup>8</sup>。ただし、パラセル諸島をめぐる対立がにわかには激しくなったのは20世紀も後半に入ってからである。

1960年代後半から、東アジア地域における国際関係は大きな転機を迎えていた。アメリカはヴェトナム戦争の泥沼に入り込み、軍事支出を増大させる一方で経済力を低下させていた。リチャード・ニクソン(Richard Nixon)大統領はアメリカの国力の衰退を憂慮し、無駄な浪費を抑えるための政策の一環として、1969年、アジアにおける関与縮小の方針を「グアム・ドクトリン」で明らかにした。これと平行して、ワシントンはパワーの低下を補うために、1960年代後半から顕在化していた中ソ対立を利用し、アメリカのライバルであるソ連と対立する中国と連携する方向へと傾いていった。そして、アメリカは中国との関係改善への布石を打つべく、グアム・ドクトリン以後「静かなる外交」を展開した。ワシントンは、対中禁輸の一部緩和、第7艦隊の台湾海峡常時パトロールの廃止など矢継ぎ早に米中関係の改善策を打ち出すとともに、71年には対中旅行制限全面撤廃と貿易制限の大幅緩和を実施したのである<sup>9</sup>。

この時期の中国も深刻さを増すソ連の脅威を相殺するために、軍事力の増強を進めると同時に、アメリカをカウンター・バランスとして利用することを考え始めて

---

<sup>7</sup> 詳しくは、本章の脚注で引用している文献を参照してほしい。パラセル諸島紛争に関しては、*Pacific Review* 誌や *Pacific Affairs* 誌、*International Security* 誌などに、関連論文が掲載されている。

<sup>8</sup> Greg Austin, *China's Ocean Frontier: International Law, Military Force and National Development* (Canberra: Allen and Unwin, 1998), pp. 98-130.

<sup>9</sup> 中嶋嶺雄『中国——歴史・社会・国際関係——』中央公論社、1982年、165頁。

いた。この両国の利害と思惑の一致は、米中和解を加速させることになった。1971年にヘンリー・キッシンジャー(Henry Kissinger)国家安全保障補佐官が、続いて1972年にはニクソン大統領が北京を訪問した結果、ついに米中和解が実現したのである。現代における「外交革命」ともいえるこの米中和解は、両国の国益が一致したために成功したといえるだろう<sup>10</sup>。同時にアメリカは、失敗と敗北がもはや明らかとなったヴェトナム戦争から抜け出そうとしていた。1973年1月、アメリカはパリ協定を成立させると、ヴェトナムから本格的に兵力を撤退し始め、同年3月には完全に撤兵した。この結果、インドシナにおいてアメリカの軍事プレゼンスは事実上不在となった。このことは東南アジア地域のパワー分布を大きく変化させた。

いうまでもなく、南北ヴェトナムは米中和解の影響を直接的に受けた国の筆頭であった。北ヴェトナムは戦争で反米闘争を展開していたが、その背後で同国を強力に支援していたのが中国であった。ところが、北ヴェトナムにとって味方であったはずの中国が、自分を裏切るかのように、北ヴェトナムの敵国であるアメリカに接近して、事実上の反ソ「同盟」をアメリカと組んでしまったのである。北ヴェトナムにとってみれば、米中和解は反米闘争のパートナーであった中国に裏切られたことを意味した<sup>11</sup>。有力な「同盟国」を失った北ヴェトナムは、新しい同盟パートナーを探した。そして、「敵の敵は友」ということわざ通り、中国の敵であるソ連に接近したのである。そもそもヴェトナムは歴史的に中国を恐れてきた国である。その中国の脅威を相殺するために、ハノイはモスクワとの連携を強化したのである<sup>12</sup>。

他方、南ヴェトナムは米中和解により苦境に立たされた。そもそも南ヴェトナムは政治的腐敗や経済低迷、北ヴェトナムの攻勢などにより、国家自体が崩壊の危機に瀕していた。軍幹部による兵器の横流しが横行し、高いインフレや失業率に悩まされ、北ヴェトナム軍ならびにゲリラの攻勢を受ける(たとえば、1972年の北ヴェトナムによるイースター攻勢により、南ヴェトナムでは100万人以上の避難民をだした)などして、南ヴェトナムは苦境に立たされていた。これにくわえて、支援国であるアメリカは「ヴェトナム化」を進める一方で、パリ和平協定を成立させ南ヴ

---

<sup>10</sup> William Tow, "China and the International Strategic System," in Thomas Robinson and David Shanbaugh, eds., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (London: Clarendon, 1994), pp. 122-144.

<sup>11</sup> John W. Garver, "Sino-Vietnamese Conflict and the Sino-American Rapprochement," *Political Science Quarterly*, Vol. 96, No. 3 (Fall 1981), pp. 445-464.

<sup>12</sup> A. Doak Barnett, *China and the Major Powers in East Asia* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1977), pp. 320-321.

エトナムから完全に軍を撤退させ、事実上、同国を見放してしまったのである<sup>13</sup>。また、ヴェトナム戦争の行方が明らかな状況において、崩壊の寸前にある南ヴェトナムに手を差し伸べる国家は存在しなかった。このため、南ヴェトナムは全くの孤立無援の状態に陥ってしまった。

このようにインドシナをめぐる国際情勢が激変する中、中国はパラセル諸島に展開する南ヴェトナム軍を攻撃して同島を占領した。この中国と南ヴェトナムの軍事衝突の伏線は、パラセル諸島海域から採掘が見込まれる石油資源の探査にある。1972年、南ヴェトナムのグエン・ヴァン・チュー(Nguyen Van Thieu)政権は海外の石油会社に、同海域の海底油田の探査を請け負わせた。この動きに中国は重大な関心を示した。そして、中国はパラセル諸島の宣徳環礁(Amphitrite Group)に進出する一方、南ヴェトナムは永楽環礁(Crescent Group)に兵力を駐留させたのである。こうして両国の軍事組織はパラセル諸島において、間近で対峙することになった。

同年4月、中国はパラセル諸島海域にアメリカ船舶が侵入したとしてアメリカ政府に抗議しているが、アメリカは中国の抗議にあえて異議を唱えなかった<sup>14</sup>。この出来事はアメリカが紛争に介入してこないと中国に確信させたのだろう。その後の1973年3月にはアメリカ軍はインドシナから完全に撤退した。これによりアメリカが同地域の紛争に再度軍事介入する可能性は、意図の面でも能力の面でもほとんどなくなったと言ってよい。そして中国は1974年1月に南ヴェトナムからパラセル諸島を武力で奪還したのである。

この紛争の詳細な経緯は以下の通りである。1974年1月11日、中国外務省（外交部）は南シナ海と同海域の天然資源に対する権利を持っているとの声明を発表した。

南沙群島、西沙群島、中沙群島、東沙群島は、歴史を通して中国の領土であった。近年、サイゴン当局は南沙群島および西沙群島に侵攻して占拠しようとする行動を強めており、自分たちの主権の範囲内にあると叫んで、これらの島嶼にいわゆる「主権標識」を立ててきた。……サイゴン当局による上記の動きは、中国政府と中国人民とを憤らせるものにほかならない。

---

<sup>13</sup> James H. Willbanks, *Abandoning Vietnam: How America Left and South Vietnam Lost Its War* (Lawrence: University Press of Kansas, 2004).

<sup>14</sup> ナヤン・チャンダ、友田錫・滝上広水訳『ブラザー・エネミー——サイゴン陥落後のインドシナ——』めこん、1999年、52頁。

中華人民共和国政府は繰り返し南沙・西沙・中沙・東沙群島は全て中国の領土であることを正式に表明する。中華人民共和国は、これらの群島や島嶼に完全に争う余地のない主権を有している。これらの群島の資源ならびに接続海域も完全に中国に属する。……中国政府は中国の領土主権に対するサイゴン当局のいかなる侵害も決して認めない<sup>15</sup>。

この声明が発表された数日後、中国漁船の乗組員とみられる者が、南ヴェトナムが气象台を設置しているパラセル諸島の甘泉島(**Robert Island**)と金銀島(**Money Islands**)に上陸して中国国旗を掲げた。この中国の行動に南ヴェトナムは反発した。1月15日、南ヴェトナム海軍は駆逐艦などの艦船を派遣して中国漁船に発砲し、パラセル海域から放逐しようとした。そして、南ヴェトナム軍は甘泉島と金銀島に上陸して、中国国旗を降ろした。17日になると、南ヴェトナム海軍は駆逐艦を使って両島に部隊を上陸させた。

その間、中国の政策決定者の間では、この紛争への対応が話し合われていた。中国のパラセル諸島への軍事行動の策定において、中心的な役割を果たしたのが周恩来総理であった。同年1月18日、周恩来を座長とする政治局会議が開かれた。そこで葉剣英、王洪文、張春橋、鄧小平、陳錫聯からなる5人小組を中央軍事委員会に設立して、かれらがパラセル諸島の攻略作戦にあたることが決定された。このグループでは、葉元帥が主任となることになり、毛沢東の承認を得た。1月19日、周は葉に対して、この小組においてパラセル諸島攻略作戦をつめるよう命じた。また、この会議には蘇振華(初の海軍政治委員)も加わった<sup>16</sup>。なお、艦隊の戦闘指揮は、榆林基地の副司令である魏鳴森がとることになった<sup>17</sup>。

この間、中国人民解放軍は南ヴェトナム軍の一連の動向を監視していた。中国軍の責任者は同海域をパトロールしていた2隻の海南級哨戒艇に対して、永興島(**Woody Island**)で小隊を搭乗させて、金銀島および道乾島(**Duncan Island**)へ向かうよう命令を下した。そして同哨戒艇が永楽環礁(**Crescent Group**)に進入した際、中国漁船を呼び止めようとしている2隻の南ヴェトナム海軍の駆逐艦を発見した。中

---

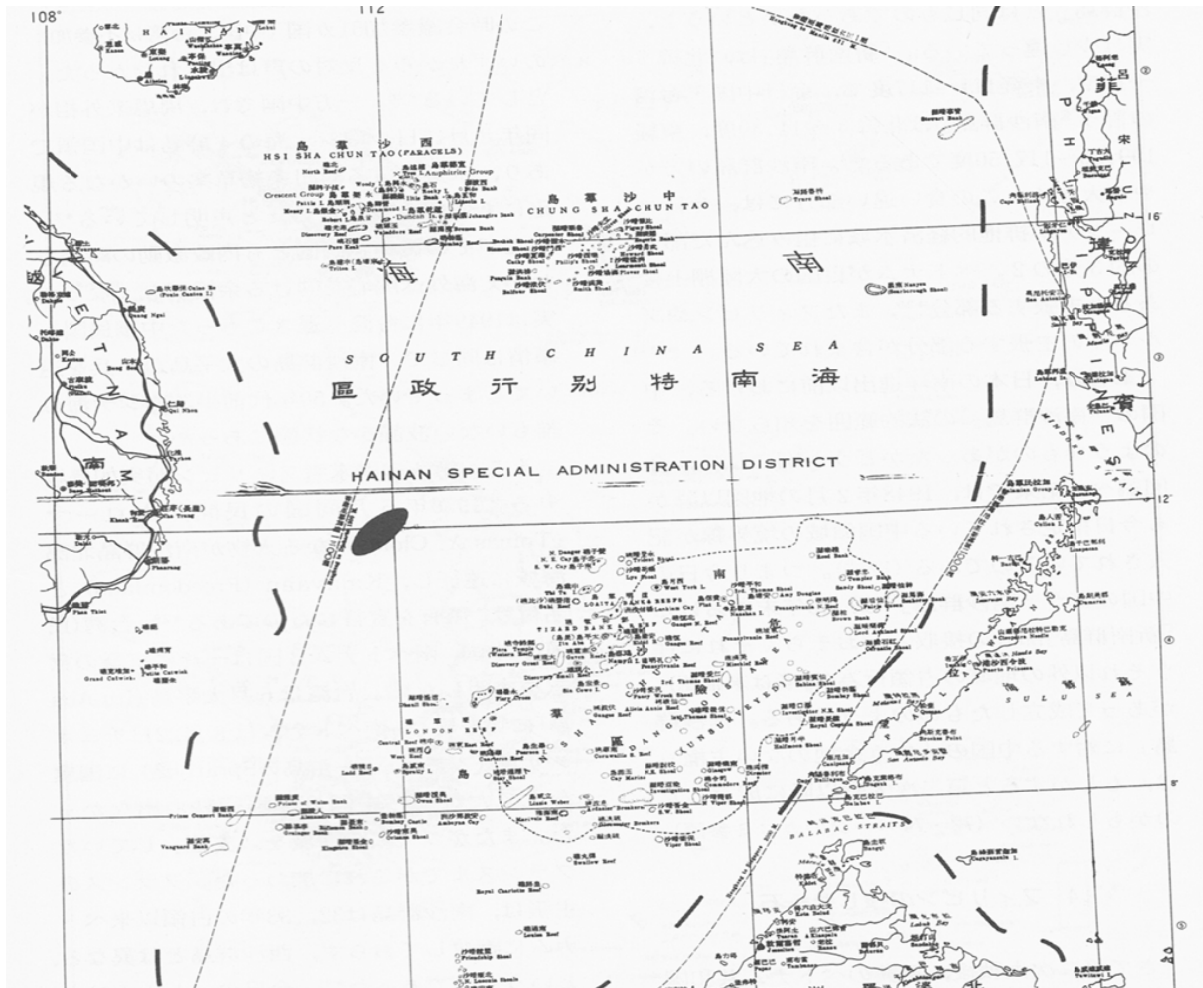
<sup>15</sup> 『人民日報』1974年1月12日。

<sup>16</sup> Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), p. 209.

<sup>17</sup> 当代中国叢書編輯委員部編『当代中国軍隊的軍事工作(上)』中国社会科学出版社、1989年、649頁。

国海軍艦艇は南ヴェトナム艦船に対して、退去するように警告を発した。翌 18 日、南ヴェトナムの駆逐艦が 1 隻の中国漁船と衝突した。これに対して中国海軍艦船はさらに警告を発した。夕刻になると、3 隻の南ヴェトナムの駆逐艦が 2 隻の中国海軍艦艇に接近していった。中国海軍の 4 隻の哨戒艇は戦闘準備に入ったが一旦は退去し、後に 2 隻の（撫順型）掃海艇と合流した<sup>18</sup>。

図 10 南シナ海におけるパラセル諸島およびスプラトリー諸島



(出典：竹下「南シナ海紛争の経緯と領有権問題（上）」67 頁に転載されている  
 中華民国国防研究所『中華民国地図集』1962 年所収の地図)

<sup>18</sup> John W. Garver, “China’s Push Through the South China Sea: The Interaction of Bureaucratic and National Interests,” *The China Quarterly*, No. 132 (December 1992), pp. 1002-1003; Ryan, Finkelstein, and McDevitt, *Chinese Warfighting*, p. 262. 竹下秀邦「南シナ海紛争の経緯と領有権問題（上）」『アジアトレンド』第 59 号（1992 年）、73 頁。なお、この撫順型掃海艇は、掃海能力が低い、連装機関砲（37 ミリ、25 ミリ、14 ミリの機関砲をそれぞれ 2 基）の装備が充実しているため、哨戒艇のような役割を果たすとのことである。

こうしてパラセル諸島をめぐる中国と南ヴェトナムの対立は、一触即発の事態にまで発展した。そして 19 日には、両軍はついに直接の戦闘に至った。両国の戦闘に関する詳しい状況は、伝えられるところによれば、以下の通りである。1月19日朝、南ヴェトナムは道乾島などに 40 名の兵士を上陸させた。既に同島に展開していた中国軍は、上陸してきた南ヴェトナム軍に対して発砲した結果、南ヴェトナム軍兵士に数名の死傷者がでた<sup>19</sup>。パラセル海域でも中国海軍と南ヴェトナム海軍が直接衝突した。中国の哨戒艇 1 隻が南ヴェトナムの駆逐艦 2 隻と遭遇した。この時中国艦艇は衝突を受けて損傷したものの、戦闘を継続して南ヴェトナムの駆逐艦 1 隻に損傷を負わせた。別の 2 隻の中国海軍の掃海艇も、別の南ヴェトナム海軍の駆逐艦ならびにフリゲート艦と交戦した。この攻撃によりダメージを受けた南ヴェトナムのフリゲート艦は戦列を離れ、その後、2 隻の中国海軍の掃海艇の攻撃を受けて沈没した<sup>20</sup>。

ところで、中国人民解放軍では司令官（軍事指揮官）と政治委員（政治指揮官）を組み合わせて軍務にあたるという二元指揮制度をとっていたため、葉は鄧小平と指揮権を共有することを申し出た。毛沢東は周と協議して、この申し出を認めた。そして 1月20日、中国人民解放軍は南ヴェトナムが支配していたいくつかのパラセル島嶼に対して本格的な攻撃を開始し、それらを武力で奪還したのである。その際、葉と鄧は中央軍事委員会の総参謀部からパラセル作戦を直接監督して、定期的に毛と周に報告していた<sup>21</sup>。中国政府内の一連の会議でどのようなことが具体的に話し合われたのか、詳細は不明であるが、パラセル群島の攻略作戦の決定においては、周恩来が実質的なイニシアティブをとっていたようである<sup>22</sup>。

20 日における中国軍の行動は以下の通りである。中国は戦闘機と艦艇を派遣して、パラセル群島全域を占拠した。中国人民解放軍は海軍航空隊(PLANAF: PLA Naval Air Force)を出動させ、殲 J 6 戦闘機（ミグ 19）が甘泉島、金銀島、珊瑚島(Pattle Island)を爆撃した<sup>23</sup>。同時に、中国人民解放軍は道乾島に対する上陸作戦を実施し

---

<sup>19</sup> Garver, “China’s Push Through the South China Sea,” p. 1004.

<sup>20</sup> Ryan, Finkelstein, and McDevitt, *Chinese Warfighting*, p. 262.

<sup>21</sup> Garver, “China’s Push Through the South China Sea,” p. 1003.

<sup>22</sup> Zhai, *China and the Vietnam Wars*, p. 209.

<sup>23</sup> ヴェトナム側は、中国が殲 J 7 戦闘機（ミグ 21）や殲 J 8 戦闘機（ミグ 23）を動員したと主張しているが、当時、中国は殲 J 8 戦闘機（ミグ 23）を保有していなかったのみならず、実際は、殲 J 7 戦闘機（ミグ 21）も使われなかったようである。



て、これらの島嶼を武力で占拠した。その結果、パラセル諸島に展開していた南ヴェトナム海軍は、アメリカ海軍と赤十字の保護を受けながらダナン港に撤退した。パラセル諸島をめぐる戦闘の正確な結果は不明な点も多いが、南ヴェトナム側は海軍艦艇 2 隻を失い、50 名近い死亡者と約 150 名の行方不明者をだした模様である<sup>24</sup>。他方、中国側は警備艇 1 隻を失い、50 名以上の戦死者をだしたようである<sup>25</sup>。

パラセル諸島における中国と南ヴェトナム軍の衝突は、中国の圧倒的かつ完全な勝利に終わった。周恩来は 20 日夕刻に開催された政治局会議において、海戦の結果に関する報告を受けた。そして会議終了後、周はパラセル海戦の結果を毛沢東に報告した<sup>26</sup>。同日、中国外交部は「西沙諸島はその他の南海諸島と同様……中国に接収されている。……西沙諸島……は従来から中国の領土である。わが国は領土保全と主権をまもるため……必要な自衛権をとる権利を持っている」と声明を発表した<sup>27</sup>。こうして中国はパラセル諸島の占拠を完了したのである。

なお、中国の組織的な攻撃を受けた南ヴェトナムは、中国の軍事攻勢に対抗するために、同盟国であるアメリカに支援を要請した。しかし、ワシントンはサイゴンの要請を拒否し、終始、中立の立場を貫いた。アメリカ国務省報道官は「われわれはこの群島、または一方の特殊な主権の要求に対して、興味はない。アメリカはこの事件が平和的に解決されるよう希望する」との声明を発表し、中立の姿勢を明確にした。ヘンリー・キッシンジャー国務長官もアメリカがこの問題に介入する意志がないことを明らかにした<sup>28</sup>。国防総省も南ヴェトナムからの支援要請などは一切知らないという態度であった。パラセル群島で戦闘が行われていた間、アメリカの

---

Chi-kin Lo, *China's Policy Towards Territorial Disputes: The Case of the South China Sea* (London: Routledge, 1989), p. 56. 文化大革命の余波を受けて、当時の中国軍には訓練されたパイロットが不足していたため、パラセル諸島を攻略する際に、組織的な飛行大隊を組めなかった。そこで中国軍は緊急措置として、各飛行大隊から熟練のパイロットを招集して、その場限りのパラセル攻略の任務にあたらせなければならなかった。John Wilson Lewis and Xue Litai, *Imagined Enemies: China Prepares for Uncertain War* (Stanford: Stanford University Press, 2006), p. 218.

<sup>24</sup> 楊作洲『紛争南沙諸島——アジア太平洋共同体の石油開発——』新評論、1994年、150-151頁。Marwyn S. Samuels, *Contest for South China Sea* (London: Routledge, 1982), p. 101. 楊の著作はバランスに欠けた記述もあるが、紛争の展開を詳細に記述する数少ない文献の1つである。

<sup>25</sup> Segal, *Defending China*, p. 203.

<sup>26</sup> Zhai, *China and Vietnam Wars*, pp. 209-210.

<sup>27</sup> 『北京週報』No. 4 (1974年)、5-6頁。

<sup>28</sup> 浦野起央『南海諸島国際紛争史——研究・資料・年表——』刀水書房、1997年、503-505頁。

第7艦隊は当該海域の外に終始とどまっていた。この事実は、アメリカが南ヴェトナムを見捨てたことを物語っていた<sup>29</sup>。

さらに、反共で連携しているはずの ASEAN 諸国も、この事件に対して何ら実質的な行動をとることはなかった。それどころか、東南アジアの諸国は中国に対して、逆に「宥和的な」姿勢をみせたのである。たとえば、インドネシアの外相は武力衝突の数日後に、パラセル諸島を中国の領土と見なすとの声明を発表した。フィリピンの国防相も、パラセル諸島問題の平和的解決を望むとの意向を表明する一方で、中国の意図に関する言及を慎重に避けていた<sup>30</sup>。後に分析するように、この地域におけるソ連の影響力の拡大を見越して、東南アジア諸国は中国に擦り寄って行ったのである。こうして中国は全くと言ってよいほど外部勢力から抵抗を受けることなく、パラセル諸島を武力で支配することができたのである。

### 第3節 パワー・シフト、攻撃の優越と中国の軍事行動

パラセル諸島紛争の生起プロセスに関する証拠は、パワー・シフトが起こるにしたがい、中国が南ヴェトナムに対する軍事力の行使の誘因を高めていったことを示唆している。インドシナをめぐる国際情勢は中国にとって有利に展開していた。アメリカの撤退と米中和解は、中国のパワー・ポジションを強化することにつながった。また、南ヴェトナムが国力を著しく低下させていたことは、中国の相対的パワーをますます高めることにつながった。このパワー・シフトは以下のいくつかの要因により引き起こされたものである。

第1に、米中和解は中国のパワー・ポジションを強化するとともに、中国がパラセル諸島を武力制圧することを容易にする要因として作用したと考えられる。なぜならば、アメリカを「味方」につけたということは、中国がパラセル諸島紛争で武力を行使したとしても、アメリカがあからさまに中国を敵に回すようなことはしないと期待できるからである。ヴェトナム戦争で南ヴェトナム政府を支援していたアメリカは、パリ協定の成立を受けてヴェトナムから既に撤退しており、しかも米中和解を達成した直後でもあったため、南ヴェトナムを支援して中国と対立することはアメリカの国益に反することであった。実際、米中和解以後のアメリカの行動は中越の紛争に介入しないというシグナルを中国に送るも同然であった。

---

<sup>29</sup> チャンダ『ブラザー・エネミー』、53頁。

<sup>30</sup> 浦野『南海諸島国際紛争史』、503-505頁。

第 2 に、パラセル諸島をめぐることは、戦力の質や戦術において中国軍が南ヴェトナム軍を上回っていたことが指摘できるだろう。中国は優勢な航空戦力ならびに海軍力を展開して、南ヴェトナム軍を打ち負かした。中国が展開したスティックス対艦ミサイルを搭載した近代的なコマール級高速ミサイル艇などの 7 から 11 隻の艦艇は、南ヴェトナム軍を圧倒するに十分であった。さらに、中国軍は南ヴェトナム軍が占拠していたパラセル諸島に対する上陸作戦を遂行するにあたり、海南島から展開された J6 戦闘爆撃機の航空支援を受けていた。この中国軍による水陸空の合同作戦は、サイゴンに決定的な打撃を与えたのである<sup>31</sup>。

ところで、兵力数や装備の面だけでみれば、当時の南ヴェトナム空軍(VNAF: the Vietnamese Air Force)と海軍(VNN: the Vietnamese Navy)は、東南アジアで最も強力であった。1973 年の時点で、南ヴェトナム空軍は兵力 64000 名、500 機のヘリコプターを含めて、F-5A 戦闘爆撃機など 1700 機の航空戦力を保有していた。海軍も兵力 40000 名、沿岸警備艇など 1700 隻(ただし小型の河川哨戒艇も含め数)の艦艇を保有していた。しかしながら、軍事史家のジェームス・ウィルバンクス(James H. Willbanks)が例証したように、南ヴェトナム軍はこれらのアメリカから供与された大半のハードウェアを運用できなかつたのである。とくに南ヴェトナム空軍が保有していたアメリカ製の航空機やヘリコプターは、南ヴェトナム軍がそれらを整備することができなかつたばかりか、これらを稼働させるに必要な管理や維持もほとんどできなかつた。その結果、これらの装備のほとんどは錆び付いた状態で基地に保管されているという有様であった。さらに南ヴェトナム軍は燃料不足に悩まされ、1974 年初めには燃料の供給が枯渇するという状態であった。アメリカ軍が撤退した後の南ヴェトナム軍兵士の士気の低下は著しく、兵器の横流しや脱走兵も後を絶たなかつた<sup>32</sup>。

第 3 に、中国の相対的パワーは、南ヴェトナムの急激な経済力の低下により伸長した。南ヴェトナムの経済を支えていた最大の要因は、アメリカの援助であった。そして、アメリカが援助を削減すると、南ヴェトナムの経済は大きな打撃を受けた。ヴェトナム戦争時、アメリカの南ヴェトナムへの援助は、同国の GNP の約 4 分の 1 を占めるほどであった。他方、南ヴェトナムの国家支出に占める国内収入は、1974 年にはわずか 25% に過ぎなかつた。南ヴェトナム経済を支えてきたアメリカの援助

---

<sup>31</sup> Segal, *Defending China*, p. 202.

<sup>32</sup> Willbanks, *Abandoning Vietnam*, pp. 31-32, 202-203.

は、パラセル諸島紛争が起こる前年に激減した。アメリカの援助額は 1973 年には 39 億ドル近くだったのが 74 年には約 16 億ドルと、50% 以上も減少したのである<sup>33</sup>。これにより南ヴェトナムの経済は大打撃を受けた。さまざまな経済指標は南ヴェトナム経済の苦境を裏づけている。たとえば、1974 年の南ヴェトナムの失業率は 14%、都市部では 20% に達していた。同年、1 人あたりの収入は 36-48% も減少していた。くわえて南ヴェトナムは高インフレ率に悩まされ、産業生産は 1973 年から 74 年にかけて約 25% も落ち込んだ<sup>34</sup>。他方、中国の経済力は上昇し、GDP は 1973 年には 1367 億ドルから 74 年には 1422 億ドルに増えている<sup>35</sup>。

第 4 に、南ヴェトナムの外交的孤立は、パラセル諸島紛争における中国の立場を著しく優位にした。当時、中国がパラセル諸島に軍事力を行使しても、南ヴェトナムを支援して中国を敵に回すような外部勢力は存在しなかったとあってよいだろう。たとえば、ASEAN は「増大する『中国の影』への共同戦線としての側面を持つ」<sup>36</sup>といわれていたが、そもそも各国が国内に大きな問題を抱えている上で、中国を敵に回して南ヴェトナムと連携するには、あまりにも力がなすぎた<sup>37</sup>。くわえて、ASEAN 諸国は大国の影響力を遮断するために、中立を宣言したばかりであった。ASEAN は 1971 年に「平和・自由・中立地帯」構想で中立を宣言し、翌年の外相会議でこれを促進することを確認した<sup>38</sup>。その数年後にパラセル紛争は起こっている。

むしろ東南アジア諸国は、ポスト・ヴェトナム戦争においてソ連が影響力をインドシナで拡大する事態を見越して、中国を引き入れることでソ連に対抗しようとして、次々と中国に傾斜（バンドワゴン）していた。その現われが、ASEAN 諸国の連鎖的ともいえる中国との国交樹立である。1974 年 5 月にマレーシア、1975 年 6 月にフィリピン、同年 7 月にタイが、それぞれ中国と国交を樹立したのである。統一ヴェトナムの同盟国となるソ連は、1975 年以後になると、南シナ海において本格

---

<sup>33</sup> Douglas C. Dacy, *Foreign Aid, War, and Economic Development, South Vietnam, 1955-1975* (Cambridge: Cambridge University Press, 1974), pp. 18, 20, 200.

<sup>34</sup> Dacy, *Foreign Aid, War, and Economic Development, South Vietnam*, pp. 16-21, 50.

<sup>35</sup> 中国の GDP データは NationMaster.Com 参照。

<sup>36</sup> 中嶋『中国』、185 頁。

<sup>37</sup> 中国は ASEAN5 ケ国全体と比較しても、1967 年の時点において、すでに兵力で 4.6 倍ほど上回っていた。佐藤考一「ASEAN 諸国の対中認識——『中国脅威論』の虚と実——」『国際政治』第 116 号（1997 年 10 月）、133 頁。

<sup>38</sup> ASEAN の中立地帯構想は、各国の思惑の違いもあり、実際には西側よりの中立を志向していた。松本三郎「ASEAN の地域的安全保障と中立化構想」『国際問題』第 213 号（1977 年 12 月）、38-49 頁。

的に進出するようになるが、東南アジア諸国は中国と連携することで、ソ越とのパワーの均衡化を目指したということであろうか<sup>39</sup>。ここにも「敵の敵は友」という冷徹な勢力均衡の原理が垣間見える。

第 5 に、パラセル諸島をめぐる紛争において、中国が南ヴェトナムに対して攻撃能力で優っていたことは重要である。1970 年代前半に、中国は海軍力を強化しはじめていた。すなわち、パラセル諸島紛争が起こった時期は、中国は外洋能力をもつ艦艇を建造し始めるなど、沿岸海軍から海洋海軍への発展を目指していた時期と重なる<sup>40</sup>。ただし、当時の中国海軍の戦力投射能力(power projection capability)と兵站能力は限られたものであった。このことは中国のパラセル諸島への軍事行動に大きな影響を及ぼしていると推論できる。なぜならば、中国は距離の遠いスプラトリー諸島と距離の近いパラセル諸島の主権を同時に主張していたが、前者に対しては声明のみで行動は起こさなかった反面、後者に対しては軍事行動を起こしたからである(このことは第 4 節で詳しく分析する)。パラセル諸島は中国の南洋艦隊の湛江司令部や海南島の榆林基地から地理的に近く、海軍航空隊の支援もある程度は見込める位置にあった。このような条件が整っていたからこそ、中国はパラセル諸島で作戦を行うことができたのであろう。

最後に、この紛争の帰結には中ソ関係が影響していた。当時の中国としては、武力衝突が大規模化かつ長期化して南方に力を集中しなければならない事態は、北方の深刻な脅威であるソ連に向けられるパワーを殺ぐことになるので、どうしても避けなければならなかったはずである。したがって、逆説的になるが、戦闘をパラセル諸島に限定して、短期間で終わらせることは中国指導部の至上命題であり、それが可能だったところが地理的に近いパラセル諸島であったということであろう。そして、先にも後にも 1974 年は、中国にとって、パラセル諸島の奪還という政治目的を達成できる好機であった。中国は、ソ連海軍のインド洋における増強に警戒感を強め、1975 年にスエズ運河が再開された際に、ソ連による中国包囲が強化される

---

<sup>39</sup> たとえば、マレーシアが中国と国交を樹立する際、中国に警戒的な ASEAN 諸国と緊密な連絡を取り、同意を取り付けていたとのことである。佐藤考一『ASEAN レジーム——ASEAN における会議外交の発展と課題——』勁草書房、2003 年、52、64-65 頁。

<sup>40</sup> 平松茂雄『中国の国防とソ連・米国』勁草書房、1985 年、194-197 頁。ただし、このころの中国海軍は文化大革命の悪影響を受け、艦船のメンテナンスや海軍兵士の訓練も十分ではなかったようである。Ryan, Finkelstein, and McDevitt, *Chinese Warfighting*, p. 262.

ことを憂慮していた<sup>41</sup>。中国はこれらの条件を十分に考慮しながら、アメリカのインドシナ半島からの撤退という千載一遇の機会を確実に利用してパラセル諸島へ手を伸ばしたのだろう。ちなみに、ソ連が南シナ海に進出したのは、ヴェトナム戦争の完全終結以降であった。したがって、中国がこの機会を逃した場合、パラセル諸島への軍事作戦の遂行はソ連と衝突する恐れがでてくるため、この時より困難になったはずである<sup>42</sup>。

こうした紛争関係国のさまざまな事情を考えると、1974年の時点で北京がパラセル諸島奪還の機が熟したと判断しても不思議ではない<sup>43</sup>。なぜならば、パワー・シフトから生じた「機会の窓」は、ほとんど代価を払うことなくパラセル諸島の武力制圧を可能にする「類まれな機会」を中国に提供したからである。トマス・クリスチャンセン(Thomas J. Christensen)の言葉を借りれば、「窓が開いたが、すぐに閉じそうだった。もしこの時点でパラセル諸島を奪うために武力を使わなければ、将来にそうすることは、(中国にとって)はるかに困難になるであろう」という理由から、中国はパラセル諸島の武力制圧に動いたということであろう<sup>44</sup>。かれの説明が正しいとするならば、機会主義的戦争のパワー・シフト理論の予測は、パラセル諸島紛争の過程と一致するということである。

機会主義的戦争のパワー・シフト理論は、中国の武力発動のタイミングも上手く説明できることを指摘したい。そもそも中国はなぜ1974年にパラセル諸島に対する軍事作戦を行ったのであろうか。なぜ中国は、それ以前には軍事行動を起さなかったのであろうか。中国外交部の公式文書は、パラセル諸島は明清時代には既に「中国」の所管になっていたと主張している。すなわち、当時の各地方政府の書物には、

---

<sup>41</sup> 平松『中国の国防とソ連、米国』、194-197頁。

<sup>42</sup> 後のスプラトリー諸島をめぐる中国のヴェトナムの軍事衝突において、中国の行動を抑制させたのは、ソ連の海軍力であるとの指摘がなされている。Marko Milivojević, “The Spratly and Paracel Islands Conflict,” *Survival*, Vol. 31, No. 1 (January/February 1989), pp. 75-77.

<sup>43</sup> Jay H. Long, “The Paracels Incident: Implications for Chinese Policy,” *Asian Affairs: An American Review* (March/April 1974), p. 237.

<sup>44</sup> Thomas J. Christensen, “Windows and War: Trends Analysis and Beijing’s Use of Force,” in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross, eds., *New Directions in the Study of China’s Foreign Policy* (Stanford: Stanford University Press, 2006), pp. 71-72. クリスチャンセンは、パラセル諸島紛争の事例には「脆弱性の窓」理論よりも「機会の窓」理論がよく当てはまるだろうが、実際には、これら2つは同じコインの裏表であると主張している。アメリカのヴェトナム撤退ならびに米中和解により、中国に類まれな機会が訪れたが、同時に、ソ連に傾斜する北ヴェトナムがインドシナ半島を統一すれば、パラセル諸島に対しては行動を起しにくくなるからである。

パラセル諸島（千里長沙）が広東省の所管になっていたということである。そして広東政府は 1911 年にはパラセル諸島を海南島崖県の管轄として宣言したとのことである<sup>45</sup>。しかしながら、中国の主張とは裏腹に、パラセル諸島の多くを実効支配していたのはヴェトナムであった。1960 年頃、南ヴェトナムは既に永楽群島を掌握しており、道乾島の行政も担っていた。他方、中国は永興島に拠点をもっていた<sup>46</sup>。

1974 年の紛争は、中国政府がパラセル諸島全域を支配に治めることを狙ったものであるが、このタイミングはパワー・シフトが起こったすぐ後のことである。すなわち、一連の出来事は、中国がパワー・ポジションを著しく強化することでパラセル諸島を実効支配できる機会を得た結果、同諸島に対する主権を確立するという政治目標を武力で達成しようとしたことを示している。ある専門家の言葉を借りれば、「南シナ海における中国の軍事行動は……自分にとって不都合な国際的帰結がほとんど起こらないことが約束されていから、北京はこうした行動をとったのだという意味において、機会主義的であった」のである<sup>47</sup>。ここでいう「機会」とは、言うまでもなく、主にアメリカのインドシナ撤退がもたらした「パワーの真空」にはかならない。

この点については、南シナ海紛争研究の専門家の見解もほぼ一致しているようである。佐藤考一は「領土問題に関する中国の政策変更は、地域的なパワー・バランスの変化と常に関係している。それが 1974 年のパラセル諸島の占領である。この出来事はアメリカのヴェトナム撤退直後に起こった」と分析している<sup>48</sup>。エリック・ハイヤー(Eric Hyer)も「南シナ海の紛争は長い歴史に渡っているが、この問題が 1970 年代中頃に再浮上したのは、ヴェトナム戦争の終結に伴う勢力均衡が変化した兆候である」<sup>49</sup>と説明している。この紛争を最も包括的に研究したチ=キン・ロー(Chi-kin Lo)も、「アメリカのインドシナからの軍事的撤退から生じた……パラ

---

<sup>45</sup> 竹下「南シナ海紛争の経緯と領有権問題（上）」、82-83 頁。ここで指摘した中国の文献とは、中国外交部『中国対西沙群島和南沙群島的主権無可争弁』北京人民出版社、1980 年のことである。

<sup>46</sup> Samuels, *Contest for the South China Sea*, p. 101.

<sup>47</sup> Garver, "China's Push Through the South China Sea," p. 1028. ただし、この論文で著者のジョン・ガーヴァーは中国人民解放軍の官僚政治上の影響力についても言及している。

<sup>48</sup> Koichi Sato, "China and the Maritime Disputes: A Comparative Study of the Spratlys and the Senkaku Islands," *Obirin Review of International Studies*, No. 19 (2008), pp. 61.

<sup>49</sup> Eric Hyer, "The South China Sea Dispute: Implications of China's Earlier Territorial Settlements," *Pacific Affairs*, Vol. 68, No. 1 (Spring 1995), p. 36.

セル諸島の支配を確保する上での戦略上の優位が、中国にパラセルへの軍事作戦を行わせる強い誘因を与えたことは間違いない」<sup>50</sup>と結論づけている。要するに、システム・レベルで起こったパワー分布の急激な変化が中国のパワー・ポジションをにわかに強化した結果、中国は武力行使への誘因を高め、武力発動に至ったということである。

パラセル諸島紛争は、当時、中国が米中和解など、実利的な外交を展開しており、また海洋における国境紛争ではこれまで武力行使を慎んでいたことから、この中国の武力行使は予想外の出来事であった。しかし、これが偶発的な出来事ではないことは、関連証拠や紛争の発生プロセスからしてほぼ確実であろう。阿部純一が「西沙（パラセル）の場合は……アメリカ撤退後の南ヴェトナム政府の弱体化を見越した行動であり……中国の『抜け目なさ』が見事にあらわれている」<sup>51</sup>と分析するように、ほとんど専門家は中国が自国有利に起こったパワー・シフトに乗じて行動したことを指摘している。つまり、中国政府は国際情勢の変化を慎重に読み取り、域外大国の介入を招くことなく、迅速に勝利を収めることができると判断して、南ヴェトナムに対して軍事力を行使しパラセル諸島を武力で占領したということであろう。

#### 第4節 反実仮想による検証

1974年の中越紛争に関するさまざまな証拠は、中国がパワー・バランスの変動に対応しながら武力を行使したことを示唆している。米中和解とアメリカのヴェトナム撤退により、東南アジア地域における勢力均衡は崩れた。同地域における超大国アメリカの影響力が極端に低下したために、中国は影響力を強く行使できる立場を得た。その結果、中国に勢力拡張の機会が訪れた。くわえて、中国は攻撃能力、とくに限定的ながら機動力の高い航空戦力を持っており、パラセル諸島海域まではカバーしていた。他方、南ヴェトナムは実質的に空軍が稼動していない状態であった。このことは中国が航空戦力において南ヴェトナムを凌駕していたことを示している。この戦域的な攻撃の優越という軍事的条件の下、中国は有利なパワー・ポジションを得た好機を利用して、ソ連がこの地域に進出する前に、ヴェトナムからパラセル

---

<sup>50</sup> Lo, *China's Policy Towards Territorial Disputes*, p. 68.

<sup>51</sup> 阿部純一「南シナ海の資源紛争と中国」、加藤朗編『脱冷戦後世界の紛争』南窓社、1998年、110頁。



諸島を武力で支配することを決定したと分析できるだろう<sup>52</sup>。

このパラセル諸島紛争の説明について、ここでは以下の2つの方法により、パワー・シフトと攻撃の優越が結果を引き起こしたことを確認してみたい。先述のようにパラセル諸島紛争について、その詳細を明らかにする1次史料はほとんど公開されていない。しかしながら、1次史料は事例研究の必須条件ではない。確かに、第1次史料がたくさんあったほうが、検証はより実りあるものになるかもしれないが、さまざまな方法論上のテクニックは、史料不足の問題を克服することを可能にするだろう。そのテクニックの1つである反実仮想という「思考実験」は、理論を事例で検証する際の有力な道具である<sup>53</sup>。ここでは、この反実仮想の方法を用いてパラセル諸島紛争の事例を考察することにより、攻撃の優越が機会主義的戦争の先行条件であるという仮説を検証してみたい<sup>54</sup>。

第1に、中国の南ヴェトナムに対する攻撃能力における優越は、中国のパラセル諸島の武力占拠の決定に大きな影響を与えたに違いないだろう。おそらく、この攻撃の優越という先行条件がなければ、中国はパラセル諸島を軍力で攻略することは著しく困難であったと推論できる。この推論の妥当性は反実仮想の分析により確認することができる。中国外交部の正式声明から明らかなように、中国はパラセル諸島のみならずスプラトリー諸島の主権も主張していた。にもかかわらず、1974年の紛争において、なぜ中国はパラセル諸島のみをターゲットにしたのだろうか。なぜ中国は主権を強く主張するスプラトリー諸島も武力で奪取しようとしなかったのだろうか。その答えは攻撃・防御バランスから導くことができるだろう。

攻撃・防御バランスを決める主な要因は、第2章で明らかにしたように、軍事バランス（兵器体系）と地理的状态の2つである。中国と南ヴェトナムの軍事バランスについて、確かに、中国は南ヴェトナムに対して、とくに航空戦力で優勢であったものの、中国海軍はいわゆる沿岸海軍から外洋海軍へと発展する途上にあり、しかも文化大革命の悪影響を受け、ハードウェアの整備や訓練は十分とはいえなかつ

---

<sup>52</sup> Denny Roy, *China's Foreign Relations* (Lanham: Rowman and Littlefield, 1998), p. 31.

<sup>53</sup> Philip E. Tetlock and Aaron Belkin, eds. *Counterfactual Thought Experiments in World Politics: Logical, Methodological, and Psychological Perspectives* (Princeton: Princeton University Press, 1996).

<sup>54</sup> この方法は「Xが起らなかったならば、あるいは存在しなかったならば、Yは起こらなかっただろう」ということを論証するためのものである。Gary Goertz and Jack S. Levy, eds., *Explaining War and Peace: Case Studies and Necessary Condition Counterfactuals* (New York: Routledge, 2007), pp. 1-2.

た。それでもなお、中国の戦力は南ヴェトナムを圧倒していたといえよう。南ヴェトナム側は、パラセル海戦において、中国はミサイル駆逐艦を含む 14 隻の艦船と J7 戦闘機を展開したと主張している。おそらく南ヴェトナムは誇張して主張しているのだろうが、それを割り引いても中国の軍事力は南ヴェトナムを凌駕していたといえそうである<sup>55</sup>。

地政学的には、中国海軍の南洋艦隊の湛江司令部と海南島の基地からパラセル諸島は地理的に近く、永興島には軍事拠点があるという大きなメリットが中国側にはあった。当時の中国海軍はパラセル諸島までは作戦行動の面でも兵站の面でも範囲内に収めていた。別の言い方をすれば、パラセル諸島は中国に限られた海軍力と航空戦力を投射できる、南シナ海の唯一の海洋の島嶼だったのである<sup>56</sup>。ちなみに、パラセル攻略に中国軍が動員した J6 戦闘爆撃機（ミグ 19 ベース）の航続距離は 2200 キロである。ところが、スプラトリー諸島を攻略するとなると、話は全く違ってくる。特に軍事作戦を実行するうえで大きな障害となるのが、地理的な距離である。海南島からパラセル諸島までの距離は 300 キロ程度にすぎない。ところが、海南島からスプラトリー諸島までの距離は 1200 キロから 1500 キロにもなる。しかも、パラセル諸島に比べ、スプラトリー諸島は島の数が多く、その範囲も広域になる。有効に活用できる軍事拠点もない。

このような地理的・軍事的な悪条件は、同諸島への軍事行動を何倍も難しくしてしまうのである。とくに、当時の中国の航空戦力では、スプラトリー諸島の航空優勢を継続的に保つことはできなかった。なぜならば、中国人民解放軍は空母や空中給油能力を持っていなかったからである<sup>57</sup>。つまり、遠距離に投射できる十分な軍事力に欠いていたため、實際上、北京は紛争のエスカレーションはできなかった<sup>58</sup>。中国がスプラトリー諸島の主権については、レトリック上では領有を宣言しておきながら、実際の軍事行動は起さなかったのは、これらの要件を考慮に入れるとよく理解できるだろう<sup>59</sup>。

---

<sup>55</sup> Lo, *China's Policy Towards Territorial Disputes*, p. 56.

<sup>56</sup> M. Taylor Fravel, "Power Shifts and Escalation: Explaining China's Use of Force in Territorial Disputes," *International Security*, Vol. 32, No. 3 (Winter 2007/08), p. 74.

<sup>57</sup> John Wilson Lewis and Xue Litai, *China's Strategic Seapower: The Politics of Force Modernization in the Nuclear Age* (Stanford: Stanford University Press, 1994), p. 227.

<sup>58</sup> Segal, *Defending China*, p. 199.

<sup>59</sup> くわえて、中国がスプラトリー諸島で軍事行動を起した場合、南ヴェトナムのみ

ちなみに、パラセル諸島紛争後、中国政府は海軍力の近代化と戦力投射能力の向上を本格的に目指すようになったが、これもスプラトリー諸島の制圧を視野に入れてのことであると指摘されている<sup>60</sup>。冷戦後、中国人民解放軍は沿岸海軍から外洋海軍への脱皮を目指しているが、その理由の1つにスプラトリー諸島があるということである（ただし、実際には中国海軍力の近代化は計画通りには進んでいない）。先にも述べた通り、スプラトリー諸島は中国大陸から遠く離れているため、同諸島へ「主権」を行使するには、大掛かりな軍事力が必要である。それに見合う能力を確保するために、中国はパラセル諸島における最大の永興島に滑走路を建築するなどして同島を軍事拠点にしつつあり<sup>61</sup>、大型の海上艦艇（とくに空母）や作戦行動範囲の広い最新型のスホーイ戦闘機、さらには空中給油機などのハードウェアの構築を目指している<sup>62</sup>。

## 第5節 競合理論の問題—国内政治と対外政策—

パラセル紛争の事例を説明する上で、パワー・シフト理論と競合する理論は中国

---

ならず、同諸島の領有を主張する他の国々を相手にしなければならないので、その分、軍事行動が難しくなる。とくに、台湾がスプラトリーの主権を主張して、実際に台湾海軍を展開していたため、（北京政府を承認しているとはいえ、引き続き台湾との関係を維持している）アメリカの影がちらつく台湾と軍事衝突する懸念もあった。そうなった場合の政治的・軍事的リスクとコストは、いうまでもなく高く、中国に攻撃的行動を躊躇させるのに十分であろう。相手の軍事的抵抗が強くなればなるほど、攻撃側は不利になる。スプラトリー諸島を攻略しようとして、南ヴェトナム、台湾さらにフィリピンとまで軍事対決することは、北京にとっては「悪夢」にほかならない。Samuels, *Contest for the South China Sea*, p. 111.

<sup>60</sup> Sheng Lijun, "Beijing and the Spratlys," *Issue and Studies*, Vol. 31, No. 7 (July 1995), p. 28.

<sup>61</sup> You Ji, *The Armed Forces of China* (London: I. B. Tauris, 1999), 217. その結果、南シナ海の紛争に対応する際の中国軍のエアール・カバーの負担は軽減された。

<sup>62</sup> Chien-peng Chung, *Domestic Politics, International Bargaining and China's Territorial Disputes* (London: Routledge-Curzon, 2004), p. 136. ただし、中国海軍力の増強は人民解放軍と外務省の官僚政治的バーゲニングの産物であるという、同書の説明には疑問が残る。参考までに、中国海軍は海南島の三亜に大規模な原子力潜水艦基地を建設しており、近い将来、この基地には空母も停泊できるようになると言われている。また、中国の海軍力の増強も著しく、1995年以降、30隻以上の潜水艦を発注するとともに、駆逐艦の増強や数百機の最新鋭戦闘機も購入した。その結果、中国はまもなく南シナ海のスプラトリー諸島を強制的に収拾できる軍事力を持つことになると伝えられている。ダニエル・ブルーメンソール「中国の脅威は水面下にあり」『ニューズウィーク日本版』2008年5月21日、15頁。潜水艦などの国外に向けられた兵器が急速に増えると、戦争などの危険性が高まることも指摘されている。Robert Hartfiel and Brian L. Job, "Raising the Risks of War: Defense Spending Trends and Competitive Arms Processes in East Asia," *Pacific Review*, Vol. 20, No. 1 (March 2007), pp. 1-22.

の国内政治に依拠したものであろう。国内政治の要因に基づく説明によれば、中国の南ヴェトナムに対する攻撃は、政策決定過程でいわゆる「強硬派」や「過激派」が、内部分裂に乗じて影響力を行使した帰結であるというものである。つまり、中国の安全保障政策は、軍事力行使に積極的なグループの手中にあったため、中国はパラセル諸島海域において武力を行使したという説明である。

その根拠としてまず挙げられるのは、中国が当時の大国間政治の力学に反するような行動をとったことである。中国が攻撃したのは、和解を達成したアメリカの同盟国である南ヴェトナムであった。これにアメリカが反発する可能性はわずかながらあったはずなので、中国がアメリカと対決するリスクを冒す行動をとったのは不可解であり、中国を単一の合理的行為主体と仮定するリアリズムの分析枠組みでは説明することが難しくなる。ところが、この変則的にも見える中国の行動は、政策決定における諸派の闘争の結果と考えれば、謎は解けるということになる<sup>63</sup>。要するに、この中国の政策決定集団における内部分裂説は、ナショナリズムの虜になった過激派が、国際関係の力学の論理を無視して強引にパラセル攻略作戦を実行したという説明にほかならない<sup>64</sup>。第2に、パラセル諸島への作戦は、この頃の中国の対ソ強硬路線（中国当局によるソ連スパイの逮捕など）と類似しており、これには国内の過激派の意向が反映されているという論拠がだされている<sup>65</sup>。

確かに、中国に限らずどの国家の政策決定にも、内部の政治集団の駆け引きや勢力争いが影響しているのは疑いないことである。当時、中国人民解放軍の近代化をめぐっては賛成派と反対派が対立しており、1975年になって、ようやく軍の近代化が容認されたことは、システム要因ではなく国内政治要因を用いたほうが上手く説

---

<sup>63</sup> ネオリアリズムが構造的要因を過度に強調しすぎている弊害は、以前から指摘されている。Helen Miler, "The Assumption of Anarchy in International Relations Theory: A Critique," in David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York: Columbia University Press, 1993), pp. 143-169. 筆者は、システム理論で出来事を説明できない場合に限って、分析レベルを国内政治に下げるのも1つの方法だと考えている。もちろん、研究対象に合致した分析レベルを選択すべきなのはいうまでもなく、システム理論が万能ということではない。

<sup>64</sup> Anne Gilks, *The Breakdown of the Soviet-Vietnamese Alliance, 1970-1979* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1992), p. 117.

<sup>65</sup> Kenneth Lieberthal, "Internal Politics: China and the Soviet Union," in Herbert J. Ellison, ed., *The Sino-Soviet Conflict: A Global Perspective* (Seattle: The University of Washington Press, 1982), pp. 18-19.

明できるかもしれない<sup>66</sup>。しかしながら、パラセル諸島紛争の因果プロセスは、国内政治における諸派の対立からでは必ずしも十分に説明できないように思われる。

第1に、紛争原因を国内政治に求める説明は、証拠の点で問題を残している。パラセル紛争が起こった1974年頃の中国政府の政策決定に関する資料は限られているが、これまでに明らかになった証拠によれば、軍事オペレーションは、穏健派（または中道派）と見なされていた周恩来総理がキー・プレーヤーとなり策定されたものであった。1月19日、周は葉劍英元帥にパラセル作戦をつめるよう要請し、その翌日、中国人民解放軍は本格的に軍事力を行使して、パラセル諸島を攻略したということである。そして、二元指揮制度のもと、葉と鄧小平がパラセル作戦の指揮をとった<sup>67</sup>。パラセル攻略作戦の立案から実行に責任を担った組織である5人小組に、4人組の1人である王洪文が加わっていたものの、そこで中心的役割を果たしたのは過激派の反対勢力であった葉や鄧であった。このことは、過激派がパラセル軍事攻略を企てて実行したという説明と一致しない。

そもそも、林彪が1971年に失脚して以来、中央軍事委員会における過激派や強硬派の影響力は最小限にとどまっていた。したがって、内政に依拠した説明、すなわち中国のパラセル諸島への武力行使の決定は、こうした連中が諸派の分裂をうまく利用して国家を乗っ取り、下したのではないと考えるのが妥当であろう<sup>68</sup>。

## まとめ

本章では、機会主義的戦争のパワー・シフト理論の仮説をパラセル諸島紛争の事例により検証した。その結果、パラセル諸島紛争の証拠は、中越両国が戦闘に突入するプロセスが、このパワー・シフト理論の因果仮説とほとんど一致していることがわかった。1974年のパラセル諸島紛争に関する証拠は、中越間のパワー・バランスが、アメリカのヴェトナムからの撤退と南ヴェトナムの国力の低下より急速かつ劇的に変化したことが、中国のパラセル諸島に対する武力行動の誘因を高めたことを示している。ジェラルド・シーガル(Gerald Segal)が分析する通り、「国際情勢が変化したため、北京は目的（すなわち、パラセル諸島の主権を確保すること）を達

---

<sup>66</sup> Harry Harding, "The Domestic Politics of China's Global Posture, 1973-78," in Thomas Fingar, ed., *China's Quest for Independence: Policy Evolution in the 1970s* (Boulder: Westview Press, 1979), pp. 96-114.

<sup>67</sup> Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), p. 209.

<sup>68</sup> Lo, *China's Policy Towards Territorial Disputes*, pp. 75-77.

成ることができた」と言えよう。もちろん、中国がパワー分布の変化を実際に認識して軍事力の行使に踏み切ったのかどうかは、関連の公文書史料などが公開されるまで確実なことはいえないのかもしれないが、パラセル諸島紛争の時系列的展開は、少なくともパワー・シフトが中国の対外行動に重大な影響を与えたことを示している。

さらに、反実仮想分析は、パラセル諸島紛争において中国が攻撃能力で南ヴェトナムに優っていたことが、中国の武力発動の決定に大きな影響を与えたであろうことを例証している。中国にとって、パラセル諸島は南海艦隊の軍事拠点がある海南島に近いので、攻撃を行うことが可能な場所であった。なぜならば、逆説的になるが、当時の中国人民解放軍の南シナ海での戦力投射能力と兵站はパラセル諸島までが限界であり、中国が主権を主張する遠方のスプラトリー諸島に軍事行動を起さなかったからである。つまり、中国は優勢なパワー・ポジションを得た好機を利用して、中国海軍が早期に低コストで戦闘を終わらせることに期待できるパラセル諸島で軍事行動を起したということである。

また、パラセル諸島の事例は、ユニット・レベルの要因では、中国のパラセル攻略行動を十分に説明できないように思われる。本論で検討したように、中国指導部が穏健派と過激派に分裂しており、ナショナリズムの高まりに慫慂されて、穏健派が過激派に押された結果、中国の対外政策が拡張主義的なものに転換したという説はほとんど支持されないだろう。なぜならば、パラセル諸島への軍事行動に関する中国の政策決定において、中心的な役割を果たしたのは穏健派と目されている周恩来であったからである。また、中国人民解放軍は中央政府と密接に連絡を取りながら海戦を展開していたことも、この内政原因説では上手く説明できないだろう。要するに、パラセル諸島への攻撃の決定は中国の内政とほとんど関連していないということである<sup>69</sup>。

そうではなく、国際システム・レベルにおける急激なパワー・シフト、すなわち、アメリカのインドシナ撤退ならびに南ヴェトナムの弱体化による中国のパワー・ポジションの相対的優勢が紛争の動因になっているということである。また、中国が航空戦力および海軍力を上手く運用してパラセル群島の攻略できたことは、当時、中国が攻撃において優越していたことを示唆している（そうでなければ、中国は攻略にてこずったはずだからである）。実際、中国軍はわずか 2 日という短時間で、

---

<sup>69</sup> Segal, *Defending China*, pp. 205-208.

パラセル海域の南ヴェトナム軍に勝利を収めている。このことは中国にとって、武力行使のコストが非常に低かったことを物語っている。

軍事的コストにおいて、中国軍は南ヴェトナム海軍から強い抵抗を受けることなく、パラセル諸島を制圧できたので、ほとんど軍事的代償を払わずに済んだといえよう。政治的コストにおいても、アメリカが中国の行動を座視したことや ASEAN 諸国からも抵抗らしい抵抗をうけなかったことを考えれば、中国はほとんど政治的代償を払っていない。これらの証拠は、武力行使のコストが低い場合、相対的パワーを強めている現状打破国が武力行使への誘因を高めて軍事行動を起こすという仮説を裏づけている。したがって、機会主義的戦争のパワー・シフト理論は、パラセル諸島紛争の事例による検証に通ると言えるだろう。さらに、この検証はある程度強力な検証ともいえるだろう。なぜならば、パラセル諸島紛争の結果をパワー・シフト理論以外の別の競合理論（中国政治指導部における穏健派と過激派の対立やナショナリズムを原因とする理論）では、この紛争における原因と結果の因果関係を十分に説明できないからである。

最後に、なぜパラセル諸島紛争が大規模な戦争へとエスカレートしなかったのかについて、まとめの考察を行いたい。パラセル諸島紛争が小規模な軍事衝突で終わったことは、ある国家の武力行使がもたらす帰結は相手国の反応に依存しているということから説明できる。中国は南ヴェトナムが崩壊寸前であったことからして、同国からの反撃はそれほど激しくなく、パラセル諸島は限定的な攻撃をくわえるだけで占拠できると判断したに違いない。だからこそ、中国は大国の海軍力に比べれば貧弱ともいえる海軍力をあえて動員して、南ヴェトナムが占拠していたパラセル諸島を攻撃したのであり、おそらく中国の思惑通り、この紛争はエスカレートすることなく短時間で速やかに終わったのであろう。したがって、パラセル諸島紛争の結果が極めて限定的な武力衝突であったという事実は、パワー・シフト理論と矛盾するものではない。

それでもなおパラセル諸島紛争の事例研究に対しては、短期間で小規模な戦闘に終わっており戦争とは言えないので、戦争研究の事例として取り上げるべきではないとの批判を受けるかもしれない。この反論は的外れである。確かに、この紛争における武力衝突の期間や規模は、一般的な戦争とは比較にならないほど短く小さい。この事例は結果だけを見れば、パワー・シフト理論を反証するように見えるかもしれない。しかし、パワー・シフト理論の検証で問われるべきことは、結果ではなく

過程である。すなわち、事例の初期条件が結果に変換されたかどうか、すなわち原因となる要因（独立変数）が結果となる要因（従属変数）を引き起こしたかどうか、先行条件が独立変数の作用を拡大させたかどうかが問題なのである。

筆者は従属変数である戦争を戦闘の烈度や規模、戦死者の数的側面から定義していない。このような戦争の数的定義を採用してしまうと、戦争を二項対立で捉えることになり、結果すなわち従属変数に沿って事例を選択してしまうことになる。これは言うまでもなく、独立変数に基づいて事例を選択するという、本博士論文の事例選択のルールに反することである。パラセル諸島紛争が小規模に終わったのは、中国が短期間でパラセル諸島を武力占拠できたから、すなわち外部勢力が南ヴェトナムに味方して介入することがなかったからである。このことはパワー・シフトと国家（中国）の武力行使の因果関係とは別問題なのである。本章で確認したとおり、パラセル諸島紛争における中国の行動はパワー・シフト理論予測と一致する。なぜならば、この紛争に関する証拠は、攻撃の優越という条件下、中国は優位なパワー・ポジションを得るにしたいが、パラセル諸島の武力による奪還という政治目的を達成するための武力発動に傾斜したことを示しているからである。